

平成 2 3 年 度

財政援助団体等監査報告書

(伊那市観光協会)

伊 那 市 監 査 委 員

23伊監第 25号
平成23年7月22日

伊那市長 白鳥 孝 殿
伊那市議会議長 伊藤 泰雄 殿

伊那市監査委員

井上 富 男
加藤 正 光
柳川 広 美

平成23年度財政援助団体等監査の結果報告について

地方自治法第199条第7項の規定により、財政援助団体等監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により別紙のとおり報告します。

目 次

第 1	監査の対象	1
第 2	監査の実施日	1
第 3	監査の手続及び着眼点	1
第 4	監査対象団体の概要	2
第 5	監査の結果等	3

平成 2 3 年度財政援助団体等監査報告

第 1 監査の対象

伊那市観光協会（以下「協会」という。）への、平成 2 1 年度、平成 2 2 年度及び平成 2 3 年度における次の財政援助に係る出納その他の事務の執行並びに商工観光部観光課（以下「観光課」という。）の、同財政援助に係る事務の執行について監査を行った。

- (1) 伊那市観光宣伝事業補助金
（平成 2 1、2 2、2 3 年度）
- (2) 米の道・権兵衛峠を歩こう事業補助金
（平成 2 1、2 2 年度）
- (3) 信州ディステーションキャンペーン関連事業補助金
（平成 2 2 年度）

第 2 監査の実施日

平成 2 3 年 6 月 3 日

第 3 監査の手続および着眼点

協会の上記補助金に係る事業の出納その他の事務の執行について、協会から提出された資料及び提示のあった出納関係帳票その他の関係書類に基づいて、帳簿突合、質問その他必要と認めた監査手続を実施した。

また、観光課の上記補助金に係る事務の執行について、観光課から提出された資料及び提示のあった関係書類等に基づいて、質問その他必要と認めた監査手続を実施した。

- (1) 補助金の交付申請、実績報告等は適時、適正に行われているか。
- (2) 補助金に係る会計経理内容は適正か。
- (3) 補助事業が目的に沿って適正に行われているか。
- (4) 補助金の支出は適正に行われているか。
- (5) 補助金額及び交付方法は適正か。
- (6) 補助条件その他補助に関する契約内容は適正妥当であるか。

第4 監査対象団体の概要

1 総括的概要

協会は、平成18年3月31日の3市町村合併による新伊那市誕生後も旧市町村単位で活動していた、伊那観光協会、高遠町観光協会及び長谷村観光協会が、平成20年4月1日に統合して発足した。

協会は、伊那市並びに近隣の観光地及び観光資源を広く紹介宣伝し、観光客の誘致と受入体制の充実を図り、観光事業の振興、発展に寄与することを目的として、次の事業を行っている。

- (1) 名所、旧跡、観光施設等の保存維持と整備
- (2) 郷土芸能、伝統行事等の保護育成
- (3) 新たな観光資源の開発
- (4) 観光資源の宣伝紹介
- (5) 接遇技術の向上支援
- (6) 観光に関する調査、研究
- (7) 観光関連団体及び観光事業機関その他諸団体との連絡調整
- (8) その他目的達成のための必要な事業

2 組織

- (1) 会 員 (平成23年4月現在)
団体9件、個人及び法人111件、賛助会員53件、計173件
- (2) 役 員
会長1名、副会長(支部長)3名、理事12名、監事2名
- (3) 事務局員
事務局長1名(協会職員)、支部事務局長3名(市職員3名)、
事務局員8名(協会職員4名、市職員4名)

3 財務状況

協会の平成22年度歳入歳出決算書によると、歳入総額 37,377,668 円、歳出総額 33,926,563 円、差引 3,451,105 円であった。

歳入総額に占める伊那市から支出された補助金は、観光宣伝事業補助金 31,000,000 円、米の道・権兵衛峠を歩こう補助金 500,000 円、信州ディスティネーションキャンペーン関連事業補助金 420,000 円、合わせて 31,920,000 円であり、85.4%であった。

これに対して自主財源とみなすことができるのは、会費及び負担金 2,200,000 円及び収益事業 844,491 円の、合わせて 3,044,491 円であり、8.1%であった。

歳出総額に占める事業費では、誘客事業 12,620,673 円が 37.2%、広告宣伝事業 4,736,011 円が 14.0%であった。

平成22年度 伊那市観光協会 会計歳入歳出決算書（抜粋）

歳入決算	37,377,668 円
歳出決算	33,926,563 円
差 引	3,451,105 円

摘 要	収 入	構成比
伊那市より補助金(観光宣伝)	31,000,000	83.0%
伊那市より補助金(米の道)	500,000	1.3%
伊那市より補助金(信州DC)	420,000	1.1%
会費及び負担金	2,200,000	5.9%
収益事業	844,491	2.2%
繰越金	2,309,754	6.2%
諸収入	103,423	0.3%
合 計	37,377,668	

摘 要	支 出	構成比
人件費	13,470,532	39.7%
事務費	1,773,885	5.2%
広告宣伝事業	4,736,011	14.0%
誘客事業	12,620,673	37.2%
特産品事業	242,294	0.7%
販売品事業	200,130	0.6%
広域観光事業費	111,698	0.3%
備品等	331,590	1.0%
予備費	19,750	0.1%
信州DC関連事業	420,000	1.2%
合 計	33,926,563	

第5 監査の結果等

監査の結果、上記補助金に係る、観光課における交付等の事務及び協会における出納その他の事務は、補助の目的に沿って、概ね適正に行われていると認められたが、次のとおり一部に検討、改善等を要する事項が見受けられたので、担当課においては必要な措置を講じられたい。

1 補助金事業の目的について

景気の低迷による個人所得の低下や、東日本大震災による自粛ムード等により、観光行政に対する厳しい状況がある。補助金を交付決定する際には、補助金交付団体の事業計画や事業効果を分析した上で、その補助金が真に必要なものであるか精査する必要がある。

また、事業完了後の実績報告等を基にその効果を分析し、これからの伊那市の観光事業に有効であるかの検討が必要である。

(1) 協会が主催または協会と他団体等が実行委員会を組織して行う誘客事業では、各イベントの予算額が毎年ほぼ同額であるなど、漫然と補助金が支出されていると思われる。事業内容を徹底的に精査し、その必要性を検討すべきである。

(2) イベントの来場者へのアンケートにより、居住地域、ニーズを把握することで、今後の誘客事業等に役立てていただきたい。

また、観光協会の宣伝活動の効果測定も実施していただきたい。

2 協会の組織について

新伊那市誕生後6年目、協会発足後4年目となり、旧市町村の枠を超えた、全市一体的な活動が出来るよう、役員構成を含めた組織の見直しを検討されたい。

- (1) 伊那地区、高遠町地区、長谷地区に支部を置き、伊那支部は本庁観光課長、高遠及び長谷支部は、それぞれ総合支所産業振興課長を事務局長として、各地区特有の事業が行われている。(別紙 協会組織図のとおり。)しかし、市の観光全体を統括すべき本庁観光課長が支部の事務局長という組織体制ではなく、観光課は市全体の一体的で強力な推進体制にすべきであると考えられる。また、協会本部の事務局長の役割分担が明確でないので、支部のあり方を含めた組織体制の見直しが必要と思われる。
- (2) 協会の役員構成において、各方面の有力者を役員としているが、実質的に企画、運営するのは、観光課の指示のもと、事務局長一人が担当しており、協会が有効に機能していない。
- (3) 平成22年度の、協会の収入全体に占める会費収入等の割合は5.9%と少ないので、自主財源を増やすためにも、正規会員の加入促進を指導されたい。

3 補助金の交付事務について

以下の点について、事務処理に不適切な点や今後検討を要する点があったので、観光課において審査を厳正に行い、協会に対し指導されたい。

- (1) 各補助金の申請理由に、「経費がかかるので補助をお願いしたい。」という申請書が見られたが、補助の目的、妥当性を十分検証し、適正な目的に沿った補助金支給に努めるべきである。
- (2) 伊那市観光宣伝事業補助金について
 - ・平成22年度の事業報告が、事業完了から10日以内に行われるべきところ、1ヶ月以上たった5月になって行われていた。
 - ・平成23年度の交付申請書に添付されている、協会の予算案に記載誤りがあった。
- (3) 米の道・権兵衛峠を歩こう事業補助金について
 - ・平成21年度、22年度の交付申請書における完了予定日が、イベント当日の日付となっているが、実績報告書の完了年月日は、約3ヶ月後となっていた。
 - ・毎年、補助申請金額以上の繰越金が発生していた。塩尻市やJA上伊那等と実行委員会を作って、市から協会への補助金と同額を実行委員会へ負担金として支出するという特殊性はあるが、交付決定の際には補助の必要性について精査が必要である。
 - ・平成22年度で事業が終了しているが、剰余金については、関係

団体との調整の中で、協会全体の誘客事業等に生かせるよう指導されたい。

4 その他

- (1) 高遠城下まつりの運営母体が協会になっているが、伊那まつりと同じような形態にすべきではないか。
- (2) 広告に大きな予算を計上しているが、さらに有効性と効果を確認したPR活動を心がけるようにしてほしい。(埼玉新聞の広告等)
- (3) 市の重要な観光事業を推進するために、営業活動を、協会、みはらしファーム、伊那市観光株式会社等個々に行っているが、観光課が指導力を持って、市全体の観光推進のために、有効に、効果的に機能する営業活動に持っていくよう検討を要望する。
- (4) 千葉県との山村留学を毎年続けているが、事業の有効性を検証して、効果が出るよう検討されたい。
- (5) 保科正之公の大河ドラマ化は、宣伝努力の結果、ある程度効果も出ているが、大河ドラマ一本でなく、他のドラマ化の方法も視野に入れた活動が必要ではないか。

(別紙)

伊那市観光協会組織図

